

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	2024年9月19日 提出
【発行者名】	農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 牛窪 克彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段南一丁目6番5号
【事務連絡者氏名】	田原 輝行
【電話番号】	03-5210-8500
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	農林中金<パートナーズ>先進国債券ファンド （部分為替ヘッジあり） 農林中金<パートナーズ>先進国債券ファンド （為替ヘッジなし）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	発行価額の総額 上限1兆円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日の半期報告書の提出に伴い、2023年12月1日付をもって提出した有価証券届出書(以下「原届出書」といいます。)のうち、関係情報を新たな情報に更新・訂正するとともに、その他の情報について訂正すべき事項を訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書のうち以下の記載内容を訂正します。

(<訂正前>および<訂正後>に記載している_____下線部は訂正部分です。<更新・訂正後>に記載している内容は、原届出書が更新・訂正されます。)

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

<更新・訂正後>

各ファンド（部分為替ヘッジあり、為替ヘッジなし）は、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

一般社団法人 投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類・属性区分は以下のとおりです。

（当ファンドが該当する部分を網掛け表示しています。定義などの詳細については、一般社団法人 投資信託協会のホームページ<<https://www.toushin.or.jp/>>をご覧ください。）

商品分類表<各ファンド共通>

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信 追加型投信	国内 海外 内外	株式 債券 不動産投信 その他資産 () 資産複合

商品分類定義

追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。
海外	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
債券	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。

属性区分表＜農林中金＜パートナーズ＞先進国債券ファンド（部分為替ヘッジあり）＞

（当ファンドは、ファミリーファンド方式の為、商品分類（表紙）と属性区分における投資対象資産は異なります。）

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル （除く日本）	ファミリー ファンド	あり （部分ヘッジ）
債券 一般	年2回	日本		
公債	年4回	北米		
社債	年6回	欧州		
その他債券 クレジット属性 （ ）	（隔月）	アジア		
不動産投信 その他資産 （投資信託証券：債券 （一般））	年12回 （毎月）	オセアニア 中南米		
資産複合 （ ）	日々	中近東 （中東）		
資産配分固定型 資産配分変更型 （ ）	その他 （ ）	エマージング		

属性区分表＜農林中金＜パートナーズ＞先進国債券ファンド（為替ヘッジなし）＞

（当ファンドは、ファミリーファンド方式の為、商品分類（表紙）と属性区分における投資対象資産は異なります。）

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル （除く日本）	ファミリー ファンド	あり （ ）
債券 一般	年2回	日本		
公債	年4回	北米		
社債	年6回	欧州		
その他債券 クレジット属性 （ ）	（隔月）	アジア		
不動産投信 その他資産 （投資信託証券：債券 （一般））	年12回 （毎月）	オセアニア 中南米		
資産複合 （ ）	日々	中近東 （中東）		
資産配分固定型 資産配分変更型 （ ）	その他 （ ）	エマージング		

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

属性区分定義

その他資産	組入れている資産を記載するものとする。
年1回	目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
グローバル（除く日本）	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
ファミリーファンド	目論見書又は投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいう。
為替ヘッジあり	目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
為替ヘッジなし	目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

< 信託金の限度額 >

委託者は、受託者と合意のうえ、金1兆円を限度として信託金を追加できるものとします。

委託者は、受託者と合意のうえ、上記の限度額を変更することができます。（信託の目的、金額および信託金の限度額（約款第3条））

<ファンドの特色>

ファンドの目的

この投資信託は、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

① 日本を除く世界各国の債券等や米国のモーゲージ証券等に実質的に分散投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

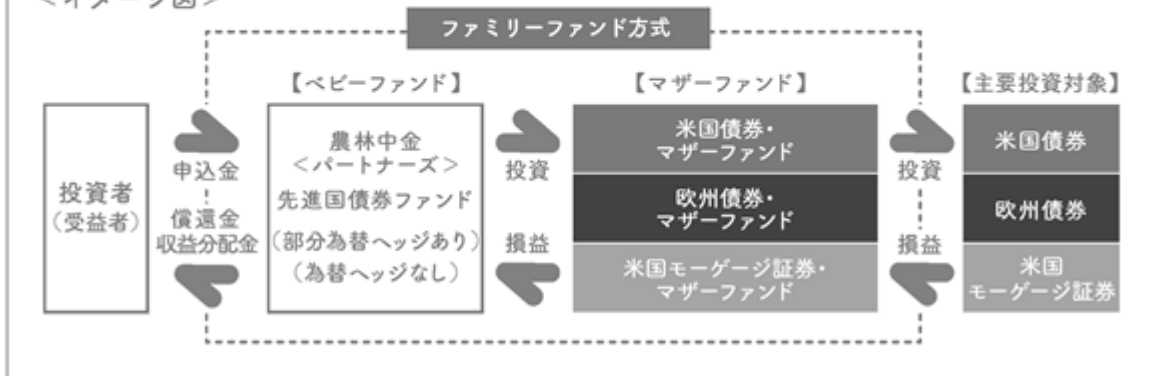
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。
- 各資産への投資は、資産別のマザーファンドへの投資を通じて、主として米国債券、欧州債券および米国モーゲージ証券に実質的に分散投資を行います。

| ファンドの仕組み

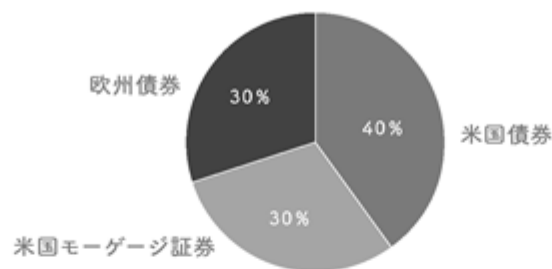
ファミリーファンド方式とは

- ・ファミリーファンド方式とは、複数の投資信託の資金をまとめて「マザーファンド（親投資信託）」と呼ばれる投資信託に投資し、マザーファンドがそれぞれの投資対象資産に投資する仕組みのことです。
- ・一般の投資家は、「ベビーファンド」と呼ばれるファンドを購入し、ベビーファンドはマザーファンドに対して投資を行います。

<イメージ図>



- ② 2つのファンド（部分為替ヘッジあり、為替ヘッジなし）の各資産（資産別のマザーファンド）への基本配分比率は次の通りとします。



上記の各資産の基本配分比率は、各マザーファンドの組入比率を表しています。

- 上記の基本配分比率には各マザーファンド受益証券ごとに一定の変動許容幅を設け、一定以上乖離した場合にはリバランスを行います。
- 上記各マザーファンド受益証券への合計投資割合は、原則として高位に保ちます。

各マザーファンドの特色について

【マザーファンド】	【主要投資対象】	【主な投資態度】
米国債券・マザーファンド	米国債券	FTSE 米国国債インデックス（円ベース）を上回る成果を目指します。
欧州債券・マザーファンド	欧州債券	FTSE EMU国債インデックス（円ベース）を上回る成果を目指します。
米国モーゲージ証券・マザーファンド	米国モーゲージ証券	FTSE 米国BIG MBSインデックス（円ベース）を上回る成果を目指します。

※主な投資態度に記載の指数の内容については、後掲の〈指数について〉をご覧ください。

米国モーゲージ証券について

- 米国モーゲージ証券（MBS）とは、多数の米国住宅ローンを裏付け（担保）として発行される証券です。
- 裏付けとなる住宅ローンのキャッシュフローが、MBSのキャッシュフローとなり投資家に支払われます。
- 高い信用力、米国債に匹敵する高い流動性、相対的に高い利回りなどの特徴を有しています。

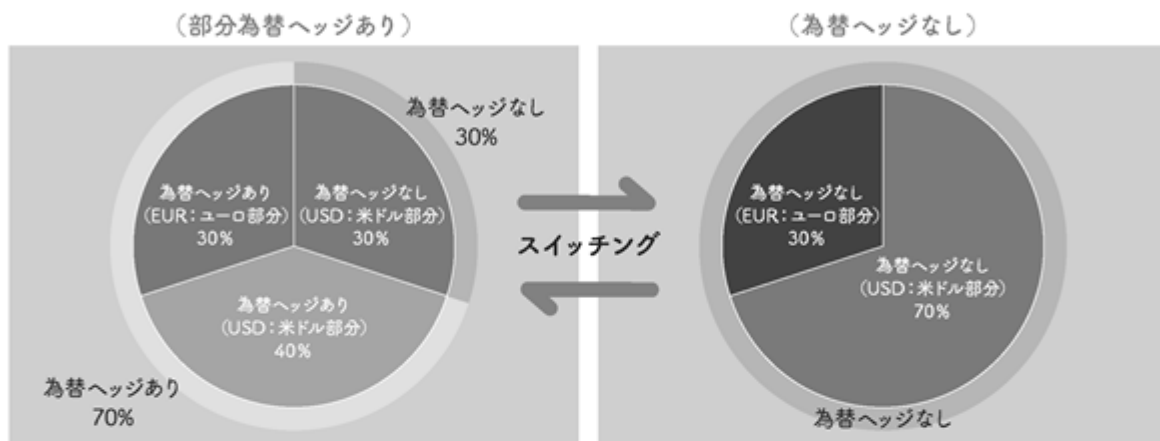
③ お客様のそれぞれの資産運用の目的などに合わせて、2つのファンド（部分為替ヘッジあり、為替ヘッジなし）から選択いただけます。

- 「部分為替ヘッジあり」は、実質組入外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として70%程度を目途に円建ての為替ヘッジを行います。米ドル建ての30%部分については、為替ヘッジを行いません。

※「部分為替ヘッジあり」で為替ヘッジを行う際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当部分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。また、為替ヘッジを行っていない部分については、為替変動の影響を直接受けます。

- 「為替ヘッジなし」は、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。

- 各ファンド間でスイッチングが可能です。



主な投資制限

- 株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。なお、株式への投資は、転換社債の転換、新株予約権の行使等により取得するものに限りません。
- 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
- デリバティブ取引は、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。
- 外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

分配方針

毎年12月20日（休日の場合は翌営業日）に、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、原則として委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

資金動向・市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

追加的記載事項

〈指数について〉

米国債券

●「FTSE 米国国債インデックス(円ベース)」はFTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

欧州債券

●「FTSE EMU国債インデックス(円ベース)」はFTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

米国モーゲージ証券

●「FTSE 米国BIG MBSインデックス(円ベース)」はFTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

(3) 【ファンドの仕組み】

< 訂正前 >

(図表、略)

委託者 (委託会社) の概況 (2023年9月29日現在)

(以下、略)

< 訂正後 >

(図表、略)

委託者 (委託会社) の概況 (2024年7月31日現在)

(以下、略)

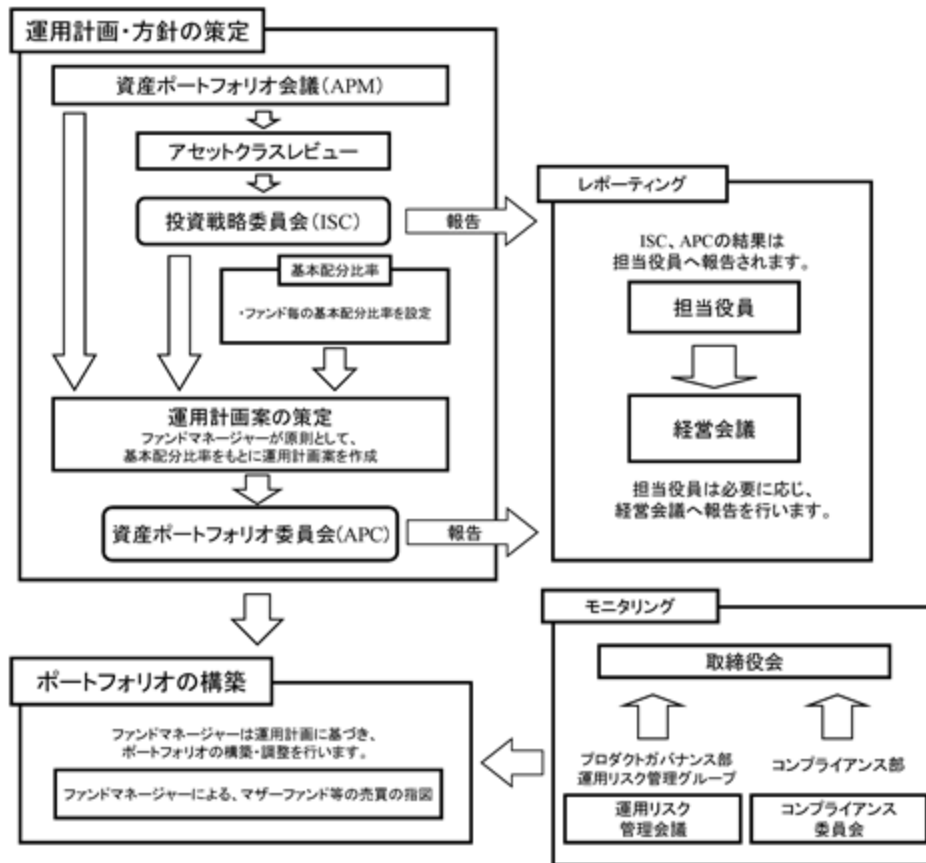
2 【投資方針】

(3) 【運用体制】

< 更新・訂正後 >

1. 運用体制

農林中金 < パートナース > 先進国債券ファンドは、以下の投資プロセスに基づいた組織的運用を行います。



資産ポートフォリオ会議（APM）

月1回以上開催。資産ごとの市場分析・シナリオ案の作成を行います。

アセットクラスレビュー

月1回以上開催。資産間のリスク・リターンの相対比較分析等を行い、資産配分方針案を作成します。

投資戦略委員会（ISC）

原則月1回以上開催し、資産配分方針の決定や各市場の基本シナリオの承認を行います。

資産ポートフォリオ委員会（APC）

原則月1回以上開催し、個別ファンドの運用計画を決定（承認）します。

2. ファンドの運用に携わる人員等

部署	人員
運用部	100名程度 （うち 投資判断に携わる者 85名程度）
トレーディング部	10名程度
コンプライアンス部	10名程度
プロダクトガバナンス部 運用リスク管理グループ	5名程度

3. ファンドの関係者に対する管理体制等

委託者は、ファンドの関係法人である受託会社について、その財務状況、管理体制、法令遵守体制等について定期的にモニタリングを行うとともに、必要に応じ適宜ヒアリング等を実施します。

運用体制は、本書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

3【投資リスク】

<更新・訂正後>

（1）投資リスク

当ファンドの取得申込者には、慎重に投資判断を行うために、当ファンドの投資目的、リスクおよび留意事項を認識することが求められます。当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて実質的に公社債、モーゲージ証券など値動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、**受益者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。また、投資信託は、預貯金と異なります。**

当ファンドが有する主なリスクは以下のとおりです。

金利変動リスク

一般に、債券（公社債等）の価格は市場金利の変動等を受けて変動します。市場金利が上昇した場合には、ファンドに組入れている債券の価格が下落し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。債券価格の下落幅は債券の残存期間、発行体および債券の種類等によって異なります。

為替変動リスク

一般に、外貨建資産は当該通貨の円に対する外国為替相場の変動（円高・円安）の影響を受け、その円換算した価値も変動します。外国為替相場が外貨建資産の当該通貨に対して円高となった場合には、ファンドに組入れている外貨建資産の円換算した価値が下落し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、外国為替相場は外国為替市場の需給、世界各国の投資環境・金利動向のほか各国政府・中央銀行の介入・通貨政策等によって短期間に大きく変動することもありますので、当該通貨に対して極端に円高が進行する場合には、ファンドの基準価額も大きく下落することがあります。

<部分為替ヘッジあり>は、為替ヘッジを行うことにより、実質的な円貨比率を70%に近づけることを目指しますので、為替ヘッジをしていない30%部分については、外国為替相場の変動の影響を直接受けます。また、為替ヘッジを行う部分については、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。加えて、為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨建の金利より低いときには、これらの金利差相当分がヘッジコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

<為替ヘッジなし>は、為替ヘッジを行わないので、基準価額は、外国為替相場の変動の影響を直接受けます。

信用リスク

一般に、債券、コマーシャル・ペーパーおよび短期金融商品等の発行体（国・企業等）の財政難や業績不振等により当該債券等の信用力（信用格付）が低下した場合や当該債券等の利息や元金の支払いが遅延・不能となる等のデフォルト（債務不履行）が生じた場合には、ファンドに組入れている債券、コマーシャル・ペーパーおよび短期金融商品等の価格が大きく下落しあるいは無価値となり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

期限前償還リスク

モーゲージ証券は住宅ローンが原資産となっているため、一般的に金利が低下すると借換えによる返済が増え、逆に金利が上昇すると借換えによる返済が減少する傾向があります。（期限前返済は金利変動の他にも様々な要因の影響を受けます。）この場合、モーゲージ証券の期限前償還の増減にともないモーゲージ証券の価格も影響を受けます。

カントリーリスク

一般に、外国証券（債券・株式等）は当該国・地域の政治・経済・社会情勢、通貨規制、資本規制等による影響を受けます。当該国・地域の政治・経済・社会情勢の変化により金融・証券市場が混乱した場合には、ファンドに組入れている外国証券の価格が下落し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。なお、一般に新興経済国・発展途上国のカントリーリスクは先進国と比べて高いものとなります。

流動性リスク

市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合、有価証券等を売却する際に市場実勢から期待される価格で売却できず、不測の損失を被るリスクがあります。

また、大口の解約申込があった場合など、解約資金を手当てするためにファンドで保有する有価証券等を大量に換金しなければならないことがあります。その際、市場動向や取引量の状

況によっては、当該換金にかかる取引自体が市場実勢を押し下げ、通常よりも不利な状況での取引となり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

(2) その他の留意事項

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。

これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

収益分配金に関する留意点として、以下の事項にご注意ください。

- ・分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
 - ・分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
- また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

当ファンドが投資対象とするマザーファンドを同じく投資対象としている他のベビーファンドにおいて、設定・解約や資産構成の変更等によりマザーファンドの組入有価証券等に売買が生じた場合、その売買による組入有価証券等の価格の変化や売買手数料等の負担がマザーファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。

これにより、マザーファンドの基準価額が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。

(3) 投資リスクに対する管理体制

フロントにおけるリスク管理体制

フロント部門(運用部)では、担当ファンドマネージャーが、国別配分・通貨配分等のリスク配分の分散状況を管理しています。また、投資ガイドラインや資産ポートフォリオ委員会(APC)で決められた投資方針の範囲内となるよう、管理を行っています。

ミドルにおけるリスク管理体制

ミドル部門(プロダクトガバナンス部運用リスク管理グループ)は、ファンド運用状況の日々のモニタリングや定期的なフィードバックを行いフロント部門を牽制することにより、受益者の負託に応える適正な運用プロセスを構築しています。委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

具体的には、信託財産の運用者として、適切なファンドの運用責任を果たす観点から、市場リスクをはじめとする各種運用リスクとパフォーマンスの計測・管理、および組織的に決定された運用計画に従って運用されるよう管理を行うほか、運用リスク管理会議を開催してこれらの管理状況を検証・報告しています。また、不正な取引から顧客の利益を保護し、ファンド運用の適正性を確保する観点から、ファンドが法令等のルールに従って運用されるよう、日常的な管理を行うほか、コンプライアンス委員会においてこれらの遵守状況を報告・審議しています。

[運用リスク管理会議]

原則として月1回開催し、運用リスクや運用パフォーマンスの状況ならびに、コンプライアンス委員会において報告される事項を除く、法令、協会ルール、信託約款、契約細則等の遵守状況の検証および、運用計画と実績の検証結果について報告・審議を行います。その結果は取締役会に報告されます。

[コンプライアンス委員会]

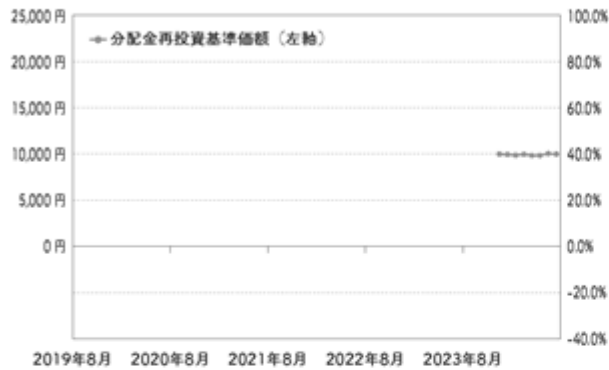
原則として年4回開催し、ファンドの法令等（法令、協会ルール、信託約款等）の遵守状況など運用の適切性確保に関することについて報告・審議を行います。その結果は取締役会に報告されます。

投資リスクに対する管理体制は、本書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

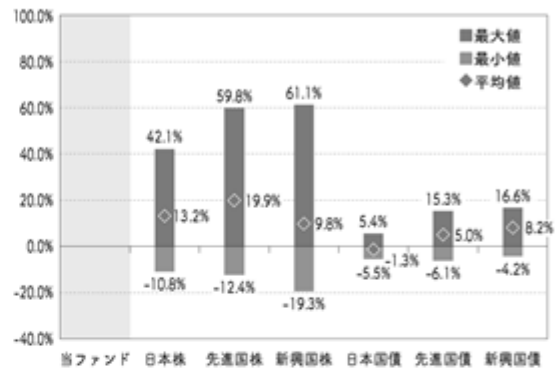
〔参考情報〕

Ⅰ（部分為替ヘッジあり）

当ファンドの年間騰落率及び
分配金再投資基準価額の推移

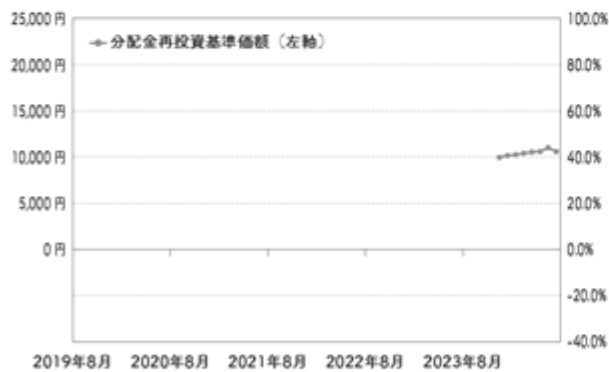


当ファンドと他の代表的な
資産クラスとの騰落率の比較

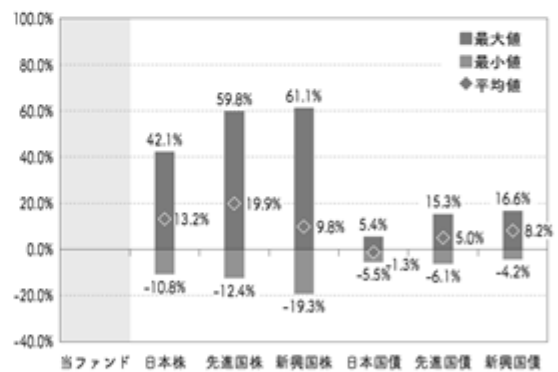


Ⅱ（為替ヘッジなし）

当ファンドの年間騰落率及び
分配金再投資基準価額の推移



当ファンドと他の代表的な
資産クラスとの騰落率の比較



※各グラフの説明は、次ページをご参照ください。

当ファンドの年間騰落率及び 分配金再投資基準価額の推移

- *2019年8月～2024年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率及び分配金再投資基準価額の推移について表示したものです。
- *当ファンドは、直近1年間の騰落率がないため、年間騰落率を表示しておりません。
- *分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

当ファンドと他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較

- *2019年8月～2024年7月の5年間の各月末における直近1年間の平均・最大・最小を、当ファンド及び代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
- *すべての資産クラスが、当ファンドの投資対象とは限りません。
- *当ファンドは、直近1年間の騰落率がないため、表示しておりません。
- *各資産クラスの指数
 - 日本株……………配当込みTOPIX
 - 先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（税引前配当込み、円ベース）
 - 新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）
 - 日本国債……………NOMURA-BPI国債
 - 先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
 - 新興国債……………FTSE新興国市場国債インデックス（円ベース）

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

- 配当込みTOPIXの指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。
- 「NOMURA-BPI国債」は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は同社に帰属します。なお、同社は、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」、「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」、「FTSE新興国市場国債インデックス」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

4【手数料等及び税金】

（５）【課税上の取扱い】

<更新・訂正後>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

収益分配金に対する課税

公募株式投資信託の分配金（普通分配金のみ）については、税率20.315%（所得税15.315%、地方税5%）が適用されます。（原則として確定申告不要です。）

確定申告を行い、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。

一部解約時・償還時における課税

公募株式投資信託の一部解約・償還による譲渡益（解約価額、償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料にかかる消費税等相当分を含みます。）を控除した差益額）については、税率20.315%（所得税15.315%、地方税5%）が適用されます。（源泉徴収ありの特定口座は、原則として確定申告不要です。）

2013年1月1日から2037年12月31日までの間、所得税の税率には復興特別所得税（0.315%）が含まれます。

損益通算について

一部解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）ならびに特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の利子所得等および譲渡所得等との損益通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度の適用対象となります。

NISAをご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。

当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

法人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15.315%、地方税の源泉徴収はありません。）の税率で源泉徴収され法人の受取額となります。

2013年1月1日から2037年12月31日までの間、所得税の税率には復興特別所得税（0.315%）が含まれます。

収益分配金のうち、所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）には課税されません。なお、税額控除が適用されます。益金不算入制度の適用はありません。

<個別元本について>

追加型株式投資信託について、各受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料に係る消費税等に相当する金額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行う都度、当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には、各販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数の支店等で同一ファンドを取得する場合は、当該支店等毎に個別元本の算出が行われることがあります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の＜収益分配金の課税について＞をご参照ください。）

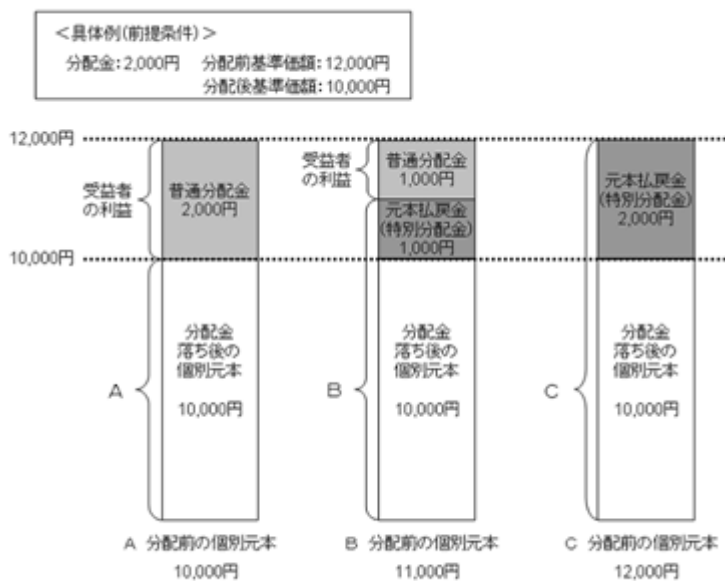
＜収益分配金の課税について＞

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者の元本の払い戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額または当該受益者の個別元本を上回る場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回る場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した残額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

＜収益分配時の個別元本のイメージ図＞



※上記はあくまでもイメージ図であり、基準価額の水準および収益分配金等を約束するものではありません。

（注意）

一部解約は、スイッチングによる解約を含みます。

当ファンドは、一定の条件に該当する場合の少額貯蓄非課税制度（マル優制度）の対象とはなっていません。

販売会社によっては、受益権を買い取る場合があります。

外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

法人受益者に対する課税方法、税額控除に関する事項は法人の形態により異なることもありますので、販売会社に確認のうえ処理してください。

税制が改正された場合等には、上記の内容（2024年7月31日現在）が変更となる場合があります。詳しくは、販売会社、税務署等へお問い合わせください。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

＜参考情報：ファンドの総経費率＞

2024年7月末現在、ファンドが決算を迎えていないため、参考情報として記載する該当事項はありません。

5【運用状況】

<更新・訂正後>

2024年7月31日現在の運用状況は、以下のとおりです。

表示単位未満の端数が生じる場合には、金額は各々切り捨て、比率は各々四捨五入により記載しております。したがって、表示の合計値が個別数値と一致しない場合もあります。

なお、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

【農林中金<パートナーズ>先進国債券ファンド（部分為替ヘッジあり）】

（1）【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	1,260,215,644	97.98
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		26,033,639	2.02
合計（純資産総額）		1,286,249,283	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	売建		842,933,399	65.53

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

（2）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	米国債券・マザーファンド	329,468,375	1.4349	472,783,159	1.5269	503,065,261	39.11
2	日本	親投資信託 受益証券	米国モーゲージ証券・マザー ファンド	351,533,085	1.0087	354,623,883	1.0783	379,058,125	29.47
3	日本	親投資信託 受益証券	欧州債券・マザーファンド	362,330,866	1.0055	364,351,241	1.0435	378,092,258	29.39

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	97.98
合計	97.98

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

資産の種類	通貨	買建/ 売建	数量	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	米ドル	売建	3,160,000.00	483,143,460	479,178,292	37.25
	ユーロ	売建	2,214,000.00	368,268,125	363,755,107	28.28

(注) 為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額(円)		1万口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
2023年12月末日	998,569,466		9,986	
2024年 1月末日	1,031,412,468		9,938	
2月末日	1,113,886,963		9,864	
3月末日	1,181,939,542		9,959	
4月末日	1,181,132,821		9,845	
5月末日	1,217,774,203		9,842	
6月末日	1,259,636,341		10,043	
7月末日	1,286,249,283		9,978	

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

期	計算期間	収益率(%)
第1中間計算期間末	2023年12月20日～2024年 6月19日	0.3

(注) 各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配落ち)に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4) 【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第1中間計算期間末	2023年12月20日～2024年 6月19日	1,246,930,242	1,575,793	1,245,354,449

(注) 第1中間計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【農林中金＜パートナーズ＞先進国債券ファンド（為替ヘッジなし）】

（１）【投資状況】

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	1,570,704,710	98.86
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		18,055,254	1.14
合計(純資産総額)		1,588,759,964	100.00

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	米国債券・マザーファンド	411,634,242	1.4503	597,000,000	1.5269	628,524,324	39.56
2	日本	親投資信託 受益証券	米国モーゲージ証券・マザー ファンド	437,651,223	1.0190	446,000,000	1.0783	471,919,313	29.70
3	日本	親投資信託 受益証券	欧州債券・マザーファンド	450,657,473	1.0118	456,000,000	1.0435	470,261,073	29.60

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	98.86
合計	98.86

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（円）		1万口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
2023年12月末日	995,195,971		9,952	
2024年 1月末日	1,081,364,863		10,149	
2月末日	1,192,088,926		10,246	
3月末日	1,279,855,807		10,383	
4月末日	1,349,062,425		10,532	
5月末日	1,406,931,720		10,586	
6月末日	1,528,124,182		10,990	
7月末日	1,588,759,964		10,588	

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

期	計算期間	収益率（％）
第1中間計算期間末	2023年12月20日～2024年 6月19日	8.4

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4) 【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1中間計算期間末	2023年12月20日～2024年 6月19日	1,372,982,183	2,694,108	1,370,288,075

(注)第1中間計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(参考)

米国債券・マザーファンド

投資状況

資産の種類	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	10,895,950,518	97.93
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		230,398,208	2.07
合計(純資産総額)		11,126,348,726	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建		23,163,888	0.21

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	アメリカ	国債証券	T-NOTE 2.75 280215	18,328,000	14,239.42	2,609,800,971	14,554.44	2,667,539,066	2.75	2028/2/15	23.97
2	アメリカ	国債証券	T-NOTE 3.5 330215	11,803,000	14,351.18	1,693,870,771	14,559.21	1,718,423,646	3.5	2033/2/15	15.44
3	アメリカ	国債証券	T-BOND 3.0 480215	13,647,500	11,457.81	1,563,705,576	11,858.16	1,618,343,013	3	2048/2/15	14.55
4	アメリカ	国債証券	T-NOTE 3.625 260515	9,480,000	14,900.72	1,412,588,665	15,032.01	1,425,034,842	3.625	2026/5/15	12.81
5	アメリカ	国債証券	T-NOTE 1.75 291115	9,674,000	13,356.80	1,292,137,717	13,608.84	1,316,519,458	1.75	2029/11/15	11.83
6	アメリカ	国債証券	T-NOTE 5 251031	6,095,000	15,345.72	935,321,919	15,301.16	932,606,008	5	2025/10/31	8.38
7	アメリカ	国債証券	T-NOTE 1.375 260831	4,470,000	14,130.34	631,626,506	14,346.62	641,294,293	1.375	2026/8/31	5.76
8	アメリカ	国債証券	T-BOND 4.0 521115	2,482,000	13,982.35	347,042,018	14,203.71	352,536,227	4	2052/11/15	3.17
9	アメリカ	国債証券	T-NOTE 1.25 310815	1,772,000	12,187.86	215,968,989	12,621.55	223,653,965	1.25	2031/8/15	2.01

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率（％）
国債証券	97.93
合計	97.93

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	通貨	買建 / 売建	数量	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	米ドル	買建	152,000.00	23,409,079	23,163,888	0.21

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

欧州債券・マザーファンド

投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	ドイツ	161,426,805	19.03
	イタリア	185,825,082	21.90
	フランス	202,706,262	23.89
	オランダ	37,579,675	4.43
	スペイン	123,675,217	14.58
	ベルギー	42,696,303	5.03
	オーストリア	29,584,413	3.49
	フィンランド	12,650,101	1.49
	アイルランド	13,226,094	1.56
	小計	809,369,952	95.40
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		38,986,898	4.60
合計(純資産総額)		848,356,850	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
債券先物取引	買建	ドイツ	21,993,028	2.59

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建		21,431,280	2.53

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	イタリア	国債証券	BTPS 5.75 330201	362,000	19,334.50	69,990,900	19,157.21	69,349,123	5.75	2033/2/1	8.17
2	フランス	国債証券	OAT 0 291125	364,000	14,394.16	52,394,779	14,283.10	51,990,489	0	2029/11/25	6.13
3	フランス	国債証券	OAT 0.25 261125	309,000	15,496.75	47,884,977	15,575.47	48,128,222	0.25	2026/11/25	5.67
4	イタリア	国債証券	BTPS 1.25 261201	300,000	15,778.99	47,336,984	15,871.19	47,613,570	1.25	2026/12/1	5.61
5	スペイン	国債証券	SPA GOVT 1.25 301031	316,000	14,988.90	47,364,928	15,016.21	47,451,250	1.25	2030/10/31	5.59
6	フランス	国債証券	OAT 4.75 350425	216,000	19,832.15	42,837,455	18,990.64	41,019,790	4.75	2035/4/25	4.84
7	ドイツ	国債証券	OBL 0 261009	250,000	15,529.69	38,824,242	15,628.76	39,071,923	0	2026/10/9	4.61
8	スペイン	国債証券	SPA GOVT 1.95 260430	199,000	16,212.63	32,263,144	16,239.71	32,317,040	1.95	2026/4/30	3.81
9	スペイン	国債証券	SPA GOVT 4.2 370131	171,000	18,027.84	30,827,617	18,002.69	30,784,601	4.2	2037/1/31	3.63

10	イタリア	国債証券	BTPS 0.45 290215	209,000	14,465.38	30,232,664	14,671.91	30,664,297	0.45	2029/2/15	3.61
11	ドイツ	国債証券	BUND 6.25 300104	145,000	20,460.12	29,667,181	19,802.72	28,713,956	6.25	2030/1/4	3.38
12	フランス	国債証券	OAT 0 301125	200,000	14,110.29	28,220,594	13,867.90	27,735,817	0	2030/11/25	3.27
13	ドイツ	国債証券	BUND 2.3 330215	146,000	16,827.45	24,568,081	16,538.33	24,145,969	2.3	2033/2/15	2.85
14	イタリア	国債証券	BTPS 2.7 470301	167,000	13,190.65	22,028,403	13,086.16	21,853,896	2.7	2047/3/1	2.58
15	ドイツ	国債証券	BUND 0 310815	154,000	14,199.46	21,867,170	14,148.48	21,788,666	0	2031/8/15	2.57
16	フランス	国債証券	OAT 2.0 480525	158,000	13,701.47	21,648,332	12,611.61	19,926,346	2	2048/5/25	2.35
17	オランダ	国債証券	NETHER 5.5 280115	99,000	18,549.05	18,363,560	18,113.42	17,932,295	5.5	2028/1/15	2.11
18	ドイツ	国債証券	BUND 2.5 440704	104,000	17,048.31	17,730,249	16,294.18	16,945,950	2.5	2044/7/4	2.00
19	ベルギー	国債証券	BELGIUM 0 311022	124,000	13,628.57	16,899,431	13,587.06	16,847,964	0	2031/10/22	1.99
20	ドイツ	国債証券	BUND 4.0 370104	75,000	19,029.71	14,272,288	19,198.67	14,399,009	4	2037/1/4	1.70
21	フランス	国債証券	OAT 4.0 550425	78,000	18,037.63	14,069,355	17,827.68	13,905,598	4	2055/4/25	1.64
22	オーストリア	国債証券	AUSTRIA 1.2 251020	80,000	16,096.23	12,876,985	16,141.41	12,913,129	1.2	2025/10/20	1.52
23	オーストリア	国債証券	AUSTRIA 3.15 440620	77,000	17,205.91	13,248,552	16,537.34	12,733,756	3.15	2044/6/20	1.50
24	オランダ	国債証券	NETHER 3.75 420115	63,000	19,509.77	12,291,161	18,655.65	11,753,062	3.75	2042/1/15	1.39
25	アイルランド	国債証券	IRISH 0.2 301018	78,000	14,332.79	11,179,582	14,282.77	11,140,562	0.2	2030/10/18	1.31
26	ベルギー	国債証券	BELGIUM 5.5 280328	60,000	18,654.17	11,192,503	18,138.09	10,882,859	5.5	2028/3/28	1.28
27	スペイン	国債証券	SPA GOVT 2.9 461031	69,000	15,116.77	10,430,572	14,623.82	10,090,442	2.9	2046/10/31	1.19
28	ドイツ	国債証券	BUND 1.0 250815	53,000	16,065.23	8,514,573	16,165.41	8,567,671	1	2025/8/15	1.01
29	イタリア	国債証券	BTPS 4.5 531001	48,000	17,107.16	8,211,442	17,084.94	8,200,774	4.5	2053/10/1	0.97
30	イタリア	国債証券	BTPS 0 241215	50,000	15,977.18	7,988,590	16,286.84	8,143,422	0	2024/12/15	0.96

ロ.種類別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	95.40
合計	95.40

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	地域	取引所	資産の名称	買建/ 売建	数量	通貨	帳簿価額	帳簿価額 (円)	評価額	評価額 (円)	投資比率 (%)
債券先物取引	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	EUBUND 2409	買建	1	ユーロ	133,180	21,960,050	133,380	21,993,028	2.59

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	通貨	買建/ 売建	数量	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	ユーロ	買建	130,000.00	21,655,673	21,431,280	2.53

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

米国モーゲージ証券・マザーファンド

投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
特殊債券	アメリカ	1,754,570,241	98.26
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		31,104,543	1.74
合計(純資産総額)		1,785,674,784	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
為替予約取引	買建		1,702,046,829	95.32

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	アメリカ	特殊債券	UMBS 30 2.0 TBA 2409	2,710,000	12,121.58	328,494,980	12,183.28	330,167,079	2	2054/9/1	18.49
2	アメリカ	特殊債券	UMBS 30 2.5 TBA 2409	1,780,000	12,642.39	225,034,667	12,698.89	226,040,352	2.5	2054/9/1	12.66
3	アメリカ	特殊債券	UMBS 30 3.0 TBA 2409	1,020,000	13,155.09	134,181,976	13,214.02	134,783,036	3	2054/9/1	7.55
4	アメリカ	特殊債券	UMBS 30 3.5 TBA 2409	750,000	13,672.67	102,545,079	13,747.57	103,106,809	3.5	2054/9/1	5.77
5	アメリカ	特殊債券	UMBS 30 4.0 TBA 2409	600,000	14,119.75	84,718,530	14,205.14	85,230,840	4	2054/9/1	4.77
6	アメリカ	特殊債券	GNMA2 30 2.5 TBA 2409	570,000	12,981.21	73,992,948	13,053.79	74,406,635	2.5	2054/9/1	4.17
7	アメリカ	特殊債券	GNMA2 30 2.0 TBA 2409	580,000	12,525.68	72,648,974	12,581.65	72,973,603	2	2054/9/1	4.09
8	アメリカ	特殊債券	UMBS 30 5.5 TBA 2409	460,000	15,154.67	69,711,527	15,215.95	69,993,390	5.5	2054/9/1	3.92
9	アメリカ	特殊債券	UMBS 30 5.0 TBA 2409	410,000	14,868.25	60,959,863	14,951.68	61,301,894	5	2054/9/1	3.43

10	アメリカ	特殊債券	GNMA2 30 3.0 TBA 2409	440,000	13,462.95	59,236,994	13,534.38	59,551,296	3	2054/9/1	3.33
11	アメリカ	特殊債券	UMBS 15 2.0 TBA 2409	430,000	13,576.68	58,379,756	13,615.41	58,546,292	2	2039/9/1	3.28
12	アメリカ	特殊債券	UMBS 30 4.5 TBA 2409	400,000	14,534.20	58,136,805	14,611.37	58,445,487	4.5	2054/9/1	3.27
13	アメリカ	特殊債券	GNMA2 30 3.5 TBA 2409	350,000	13,874.69	48,561,430	13,948.84	48,820,950	3.5	2054/9/1	2.73
14	アメリカ	特殊債券	GNMA2 30 5.5 TBA 2409	320,000	15,211.26	48,676,058	15,246.77	48,789,685	5.5	2054/9/1	2.73
15	アメリカ	特殊債券	UMBS 30 6.0 TBA 2409	270,000	15,377.38	41,518,939	15,420.45	41,635,228	6	2054/9/1	2.33
16	アメリカ	特殊債券	GNMA2 30 6.0 TBA 2409	260,000	15,358.33	39,931,658	15,387.93	40,008,639	6	2054/9/1	2.24
17	アメリカ	特殊債券	UMBS 30 6.5 TBA 2409	250,000	15,577.53	38,943,834	15,602.32	39,005,823	6.5	2054/9/1	2.18
18	アメリカ	特殊債券	UMBS 15 1.5 TBA 2409	250,000	13,209.87	33,024,698	13,260.51	33,151,293	1.5	2039/9/1	1.86
19	アメリカ	特殊債券	GNMA2 30 5.0 TBA 2409	220,000	14,967.70	32,928,945	15,022.41	33,049,315	5	2054/9/1	1.85
20	アメリカ	特殊債券	GNMA2 30 4.0 TBA 2409	220,000	14,272.19	31,398,829	14,340.90	31,549,995	4	2054/9/1	1.77
21	アメリカ	特殊債券	GNMA2 30 4.5 TBA 2409	190,000	14,629.47	27,796,006	14,709.74	27,948,507	4.5	2054/9/1	1.57
22	アメリカ	特殊債券	UMBS 15 2.5 TBA 2409	190,000	13,922.05	26,451,913	13,966.71	26,536,766	2.5	2039/9/1	1.49
23	アメリカ	特殊債券	UMBS 15 3.0 TBA 2409	110,000	14,262.66	15,688,934	14,299.82	15,729,806	3	2039/9/1	0.88
24	アメリカ	特殊債券	GNMA2 30 6.5 TBA 2409	90,000	15,482.18	13,933,969	15,491.81	13,942,635	6.5	2054/9/1	0.78
25	アメリカ	特殊債券	UMBS 30 7.0 TBA 2409	60,000	15,720.37	9,432,225	15,734.82	9,440,897	7	2054/9/1	0.53
26	アメリカ	特殊債券	UMBS 15 3.5 TBA 2409	40,000	14,549.08	5,819,635	14,606.84	5,842,739	3.5	2039/9/1	0.33
27	アメリカ	特殊債券	UMBS 15 5.0 TBA 2409	30,000	15,205.89	4,561,767	15,237.50	4,571,250	5	2039/9/1	0.26

□.種類別投資比率

種類	投資比率(%)
特殊債券	98.26
合計	98.26

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	通貨	買建/ 売建	数量	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	米ドル	買建	11,226,000.00	1,720,846,970	1,702,046,829	95.32

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

< 参考情報 >

交付目論見書の運用実績（2024年7月末現在）

2024年7月末現在

|（部分為替ヘッジあり）

基準価額・純資産の推移



・分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資して算出。

分配の推移

該当事項はありません。

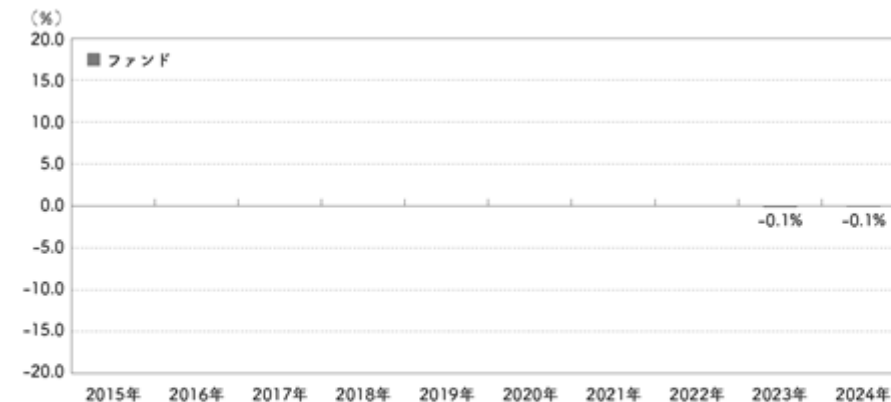
主要な資産の状況

〈資産の組入比率〉

資産の種類	組入比率（％）
米国債券・マザーファンド	39.1
欧州債券・マザーファンド	29.4
米国モーゲージ証券・マザーファンド	29.5
短期資産等	2.0

- ・組入比率は、各ファンドの純資産総額に対する比率です。
- ・短期資産等は、コール・ローン、CP、CD、未収金、未払金等が含まれます。

年間収益率の推移



・当ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資して算出。

・当ファンドにベンチマークはありません。

・2023年は設定日（12月20日）から年末までの騰落率を表示。2024年は年初から運用実績作成基準日までの騰落率を表示。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※最新の運用実績は、農林中金全共連アセットマネジメントのホームページでご確認いただけます。

|(為替ヘッジなし)

基準価額・純資産の推移



・分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資して算出。

分配の推移

該当事項はありません。

主要な資産の状況

〈資産の組入比率〉

資産の種類	組入比率 (%)
米国債券・マザーファンド	39.6
欧州債券・マザーファンド	29.6
米国モーゲージ証券・マザーファンド	29.7
短期資産等	1.1

・組入比率は、各ファンドの純資産総額に対する比率です。

・短期資産等は、コール・ローン、CP、CD、未収金、未払金等が含まれます。

年間収益率の推移



・当ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資して算出。

・当ファンドにベンチマークはありません。

・2023年は設定日(12月20日)から年末までの騰落率を表示。2024年は年初から運用実績作成基準日までの騰落率を表示。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※最新の運用実績は、農林中金全共連アセットマネジメントのホームページでご確認いただけます。

(参考)マザーファンド**主要な資産の状況****〈組入上位銘柄〉****米国債券・マザーファンド**

	銘柄名	クーポン (%)	償還日	組入比率 (%)	種類
1	T-NOTE 2.75 280215	2.750	2028/2/15	23.97	国債
2	T-NOTE 3.5 330215	3.500	2033/2/15	15.44	国債
3	T-BOND 3.0 480215	3.000	2048/2/15	14.55	国債
4	T-NOTE 3.625 260515	3.625	2026/5/15	12.81	国債
5	T-NOTE 1.75 291115	1.750	2029/11/15	11.83	国債
6	T-NOTE 5 251031	5.000	2025/10/31	8.38	国債
7	T-NOTE 1.375 260831	1.375	2026/8/31	5.76	国債
8	T-BOND 4.0 521115	4.000	2052/11/15	3.17	国債
9	T-NOTE 1.25 310815	1.250	2031/8/15	2.01	国債

欧州債券・マザーファンド

	銘柄名	国名	通貨	クーポン (%)	償還日	組入比率 (%)	種類
1	BTPS 5.75 330201	イタリア	ユーロ	5.750	2033/2/1	8.2	国債
2	OAT 0 291125	フランス	ユーロ	0.000	2029/11/25	6.1	国債
3	OAT 0.25 261125	フランス	ユーロ	0.250	2026/11/25	5.7	国債
4	BTPS 1.25 261201	イタリア	ユーロ	1.250	2026/12/1	5.6	国債
5	SPA GOVT 1.25 301031	スペイン	ユーロ	1.250	2030/10/31	5.6	国債
6	OAT 4.75 350425	フランス	ユーロ	4.750	2035/4/25	4.8	国債
7	OBL 0 261009	ドイツ	ユーロ	0.000	2026/10/9	4.6	国債
8	SPA GOVT 1.95 260430	スペイン	ユーロ	1.950	2026/4/30	3.8	国債
9	SPA GOVT 4.2 370131	スペイン	ユーロ	4.200	2037/1/31	3.6	国債
10	BTPS 0.45 290215	イタリア	ユーロ	0.450	2029/2/15	3.6	国債

米国モーゲージ証券・マザーファンド

	銘柄名	クーポン (%)	償還日	組入比率 (%)	種類
1	UMBS 30 2.0 TBA 2409	2.0	2054/9/1	18.5	特殊債
2	UMBS 30 2.5 TBA 2409	2.5	2054/9/1	12.7	特殊債
3	UMBS 30 3.0 TBA 2409	3.0	2054/9/1	7.5	特殊債
4	UMBS 30 3.5 TBA 2409	3.5	2054/9/1	5.8	特殊債
5	UMBS 30 4.0 TBA 2409	4.0	2054/9/1	4.8	特殊債
6	GNMA2 30 2.5 TBA 2409	2.5	2054/9/1	4.2	特殊債
7	GNMA2 30 2.0 TBA 2409	2.0	2054/9/1	4.1	特殊債
8	UMBS 30 5.5 TBA 2409	5.5	2054/9/1	3.9	特殊債
9	UMBS 30 5.0 TBA 2409	5.0	2054/9/1	3.4	特殊債
10	GNMA2 30 3.0 TBA 2409	3.0	2054/9/1	3.3	特殊債

・組入比率は、各マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

<訂正前>

（1）（略）

（2）取得申込

（イ）当ファンドの取得申込の受付時間は、原則として午後3時までとなります。（ただし、受付時間は販売会社によって異なる場合もありますので、詳細につきましては販売会社までお問い合わせください。）

取得申込の受け付けは、販売会社の営業日に限り行われます。

（ロ）～（ヘ）（略）

（3）～（5）（略）

<訂正後>

（1）（略）

（2）取得申込

（イ）原則として、購入の申込みに係る、販売会社所定の事務手続きが午後3時まで^{（注）}に完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。

（注）2024年11月5日以降は、「午後3時30分まで」となる予定です。

取得申込の受け付けは、販売会社の営業日に限り行われます。

（ロ）～（ヘ）（略）

（3）～（5）（略）

2【換金（解約）手続等】

<訂正前>

（1）一部解約申込

（イ）（略）

（ロ）一部解約の受付時間は、原則として午後3時までとなります。（ただし、受付時間は販売会社によって異なる場合もありますので、詳細につきましては販売会社までお問い合わせください。）

一部解約の実行の請求の受け付けは、販売会社の営業日に限り行われます。

信託財産の資産管理を円滑に行うために大口の一部解約の実行の請求の場合は、別途制限を設ける場合があります。

（ハ）～（ニ）（略）

（2）～（3）（略）

<訂正後>

（1）一部解約申込

（イ）（略）

（ロ）原則として、換金の申込みに係る、販売会社所定の事務手続きが午後3時まで^{（注）}に完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。

（注）2024年11月5日以降は、「午後3時30分まで」となる予定です。

一部解約の実行の請求の受け付けは、販売会社の営業日に限り行われます。

信託財産の資産管理を円滑に行うために大口の一部解約の実行の請求の場合は、別途制限を設ける場合があります。

(八)～(二)(略)

(2)～(3)(略)

第3【ファンドの経理状況】

<更新・訂正後>

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（2023年12月20日から2024年6月19日まで）の中間財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による中間監査を受けております。

1【財務諸表】

【中間財務諸表】

【農林中金<パートナーズ>先進国債券ファンド（部分為替ヘッジあり）】

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	当中間計算期間末 2024年 6月19日現在
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	12,229,576
親投資信託受益証券	1,243,625,310
派生商品評価勘定	1,765,460
未収利息	25
流動資産合計	1,257,620,371
資産合計	1,257,620,371
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	3,193,727
未払受託者報酬	185,040
未払委託者報酬	5,057,675
その他未払費用	18,443
流動負債合計	8,454,885
負債合計	8,454,885
純資産の部	
元本等	
元本	1,245,354,449
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	3,811,037
（分配準備積立金）	-
元本等合計	1,249,165,486
純資産合計	1,249,165,486
負債純資産合計	1,257,620,371

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	当中間計算期間 自 2023年12月20日 至 2024年 6月19日
営業収益	
受取利息	3,462
有価証券売買等損益	98,625,310
為替差損益	87,040,503
営業収益合計	11,588,269
営業費用	
支払利息	669
受託者報酬	185,040
委託者報酬	5,057,675
その他費用	18,443
営業費用合計	5,261,827
営業利益又は営業損失（ ）	6,326,442
経常利益又は経常損失（ ）	6,326,442
中間純利益又は中間純損失（ ）	6,326,442
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	9,125
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,510
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,510
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,527,040
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,527,040
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	3,811,037

（ 3 ） 【 中間注記表 】

（ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として、わが国における中間計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。

（ 中間貸借対照表に関する注記 ）

項目		当中間計算期間末 2024年 6月19日現在
1.	投資信託財産に係る元本の状況	
	期首元本額	1,000,000,000円
	期中追加設定元本額	246,930,242円
	期中一部解約元本額	1,575,793円
2.	中間計算期間の末日における受益権の総数	1,245,354,449口
3.	一口当たり純資産額	1.0031円
	(一万口当たり純資産額)	(10,031円)

（ 中間損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 2024年 6月19日現在
1．中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表計上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2．時価の算定方法	親投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 為替予約取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権 短期で決済されるため、帳簿価額を時価としております。
3．金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

当中間計算期間末（2024年 6月19日現在）

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	484,267,184	-	487,460,911	3,193,727
	ユーロ	367,244,987	-	365,479,527	1,765,460
合計		851,512,171	-	852,940,438	1,428,267

(注) 時価の算定方法

1. 対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該仲値で評価しております。

為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち受渡日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合には、発表されているもので為替予約の受渡日に最も近い先物相場の仲値で評価しております。

2. 対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

3. 上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認められた価額で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

【農林中金<パートナーズ>先進国債券ファンド(為替ヘッジなし)】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位:円)

		当中間計算期間末 2024年 6月19日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		21,295,811
親投資信託受益証券		1,469,147,705
未収利息		44
流動資産合計		1,490,443,560
資産合計		1,490,443,560
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬		200,811
未払委託者報酬		5,488,841
その他未払費用		20,018
流動負債合計		5,709,670
負債合計		5,709,670
純資産の部		
元本等		
元本		1,370,288,075
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()		114,445,815
(分配準備積立金)		-
元本等合計		1,484,733,890
純資産合計		1,484,733,890
負債純資産合計		1,490,443,560

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	当中間計算期間 自 2023年12月20日 至 2024年 6月19日
営業収益	
受取利息	5,015
有価証券売買等損益	108,147,705
営業収益合計	108,152,720
営業費用	
支払利息	712
受託者報酬	200,811
委託者報酬	5,488,841
その他費用	20,018
営業費用合計	5,710,382
営業利益又は営業損失（ ）	102,442,338
経常利益又は経常損失（ ）	102,442,338
中間純利益又は中間純損失（ ）	102,442,338
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	93,028
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	12,108,483
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	12,108,483
剰余金減少額又は欠損金増加額	11,978
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	11,978
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	114,445,815

（ 3 ） 【 中間注記表 】

（ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

（ 中間貸借対照表に関する注記 ）

項目		当中間計算期間末 2024年 6月19日現在
1.	投資信託財産に係る元本の状況	
	期首元本額	1,000,000,000円
	期中追加設定元本額	372,982,183円
	期中一部解約元本額	2,694,108円
2.	中間計算期間の末日における受益権の総数	1,370,288,075口
3.	一口当たり純資産額	1.0835円
	(一万口当たり純資産額)	(10,835円)

（ 中間損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 2024年 6月19日現在
1．中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表計上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2．時価の算定方法	親投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権 短期で決済されるため、帳簿価額を時価としております。
3．金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（参考情報）

当ファンドは、「米国債券・マザーファンド」受益証券、「欧州債券・マザーファンド」受益証券及び「米国モーゲージ証券・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「米国債券・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

（１）貸借対照表

	2024年 6月19日現在
	金額（円）
資産の部	
流動資産	
預金	70,280,844
コール・ローン	45,229,488
国債証券	11,117,945,596
未収利息	81,855,441
前払費用	5,998,956
差入委託証拠金	38,902,623
流動資産合計	11,360,212,948
資産合計	11,360,212,948
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	97,746
未払解約金	43,000,000
流動負債合計	43,097,746
負債合計	43,097,746
純資産の部	
元本等	
元本	7,220,844,042
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	4,096,271,160
元本等合計	11,317,115,202
純資産合計	11,317,115,202
負債純資産合計	11,360,212,948

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価は以下のいずれかから入手した価額によっております。</p> <p>日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）</p> <p>金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用いたしません。）</p> <p>価格情報会社の提供する価額</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として計算期間末日に知り得る直近の日の主たる取引所の発表する清算値段、又は最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>為替予約取引</p> <p>原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
4. 収益及び費用の計上基準	<p>有価証券売買等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>派生商品取引等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>
5. その他	<p>外貨建取引等の会計処理</p> <p>「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

項目	2024年 6月19日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
本書における開示対象ファンドの期首	2023年12月20日
同期首元本額	7,203,902,979円
同期中追加設定元本額	946,641,046円
同期中一部解約元本額	929,699,983円
元本の内訳	
農林中金＜パートナーズ＞日米6資産分散ファンド（安定運用コース）	3,073,839,968円
農林中金＜パートナーズ＞日米6資産分散ファンド（資産形成コース）	3,453,031,057円
農林中金＜パートナーズ＞先進国債券ファンド（部分為替ヘッジあり）	318,561,992円
農林中金＜パートナーズ＞先進国債券ファンド（為替ヘッジなし）	375,411,025円
合計	7,220,844,042円
2. 本書における開示対象ファンドの中間計算期間の末日における受益権の総数	7,220,844,042口
3. 一口当たり純資産額 （一万口当たり純資産額）	1.5673円 (15,673円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	2024年 6月19日現在
1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2．時価の算定方法	国債証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 為替予約取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権 短期で決済されるため、帳簿価額を時価としております。
3．金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（通貨関連）

（2024年 6月19日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	31,647,450	-	31,745,196	97,746
	合計	31,647,450	-	31,745,196	97,746

（注）時価の算定方法

1. 対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該仲値で評価しております。

為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち受渡日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合には、発表されているもので為替予約の受渡日に最も近い先物相場の仲値で評価しております。

2. 対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

3. 上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

「欧州債券・マザーファンド」の状況
 なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	2024年 6月19日現在
	金額（円）
資産の部	
流動資産	
預金	3,444,191
コール・ローン	3,170,980
国債証券	793,377,635
未収入金	5,522,767
未収利息	5,197,073
前払費用	1,646,325
差入委託証拠金	1,634,629
流動資産合計	813,993,600
資産合計	813,993,600
負債の部	
流動負債	
未払金	6,385,199
流動負債合計	6,385,199
負債合計	6,385,199
純資産の部	
元本等	
元本	761,552,984
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	46,055,417
元本等合計	807,608,401
純資産合計	807,608,401
負債純資産合計	813,993,600

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価は以下のいずれかから入手した価額によっております。</p> <p>日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）</p> <p>金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用いたしません。）</p> <p>価格情報会社の提供する価額</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算期間末日に知り得る直近の日の主たる取引所の発表する清算値段、又は最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>為替予約取引</p> <p>原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
4. 収益及び費用の計上基準	<p>有価証券売買等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>派生商品取引等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>
5. その他	<p>外貨建取引等の会計処理</p> <p>「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	2024年 6月19日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
本書における開示対象ファンドの期首	2023年12月20日
同期首元本額	594,000,000円
同期中追加設定元本額	177,141,896円
同期中一部解約元本額	9,588,912円
元本の内訳	
農林中金<パートナーズ>先進国債券ファンド（部分為替ヘッジあり）	348,223,331円
農林中金<パートナーズ>先進国債券ファンド（為替ヘッジなし）	413,329,653円
合計	761,552,984円
2. 本書における開示対象ファンドの中間計算期間の末日における受益権の総数	761,552,984口
3. 一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	1.0605円 (10,605円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	2024年 6月19日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	国債証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権 短期で決済されるため、帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

「米国モーゲージ証券・マザーファンド」の状況
 なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	2024年 6月19日現在
	金額（円）
資産の部	
流動資産	
預金	67,935,388
コール・ローン	1,688,908,231
特殊債券	1,782,617,478
派生商品評価勘定	10,893,825
未収入金	2,235,487,315
未収利息	3,522
差入委託証拠金	9,060,292
流動資産合計	5,794,906,051
資産合計	5,794,906,051
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	201,780
未払金	3,997,450,663
流動負債合計	3,997,652,443
負債合計	3,997,652,443
純資産の部	
元本等	
元本	1,627,751,903
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	169,501,705
元本等合計	1,797,253,608
純資産合計	1,797,253,608
負債純資産合計	5,794,906,051

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>特殊債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価は以下のいずれかから入手した価額によっております。 日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値） 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用いたしません。） 価格情報会社の提供する価額</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算期間末日に知り得る直近の日の主たる取引所の発表する清算値段、又は最終相場に基づいて評価しております。 為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
4. 収益及び費用の計上基準	<p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。</p>
5. その他	<p>外貨建取引等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	2024年 6月19日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
本書における開示対象ファンドの期首	2023年12月20日
同期首元本額	1,593,999,000円
同期中追加設定元本額	163,838,049円
同期中一部解約元本額	130,085,146円
元本の内訳	
農林中金<パートナーズ>先進国債券ファンド（部分為替ヘッジあり）	339,690,480円
農林中金<パートナーズ>先進国債券ファンド（為替ヘッジなし）	400,715,433円
NZAM 米国MBS私募（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	887,345,990円
合計	1,627,751,903円
2. 本書における開示対象ファンドの中間計算期間の末日における受益権の総数	1,627,751,903口
3. 一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	1.1041円 (11,041円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	2024年 6月19日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	特殊債券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 為替予約取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権 短期で決済されるため、帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（通貨関連）

（2024年 6月19日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	1,714,194,667	-	1,725,088,492	10,893,825
	売建 米ドル	31,385,480	-	31,587,260	201,780
合計		1,745,580,147	-	1,756,675,752	10,692,045

（注）時価の算定方法

1. 対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該仲値で評価しております。

為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち受渡日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合には、発表されているもので為替予約の受渡日に最も近い先物相場の仲値で評価しております。

2. 対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

3. 上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認められた価額で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

2【ファンドの現況】

<更新・訂正後>

【純資産額計算書】

農林中金<パートナーズ>先進国債券ファンド（部分為替ヘッジあり）

（2024年 7月31日現在）

資産総額	2,167,044,617円
負債総額	880,795,334円
純資産総額（ - ）	1,286,249,283円
発行済口数	1,289,100,666口
1万口当たり純資産額（ / ）	9,978円

農林中金<パートナーズ>先進国債券ファンド（為替ヘッジなし）

（2024年 7月31日現在）

資産総額	1,628,454,174円
負債総額	39,694,210円
純資産総額（ - ）	1,588,759,964円
発行済口数	1,500,566,498口
1万口当たり純資産額（ / ）	10,588円

（参考）

米国債券・マザーファンド

純資産額計算書

（2024年 7月31日現在）

資産総額	11,171,535,883円
負債総額	45,187,157円
純資産総額（ - ）	11,126,348,726円
発行済口数	7,286,666,929口
1万口当たり純資産額（ / ）	15,269円

欧州債券・マザーファンド

純資産額計算書

（2024年 7月31日現在）

資産総額	891,972,573円
負債総額	43,615,723円
純資産総額（ - ）	848,356,850円
発行済口数	812,988,339口
1万口当たり純資産額（ / ）	10,435円

米国モーゲージ証券・マザーファンド

純資産額計算書

(2024年 7月31日現在)

資産総額	7,052,956,877円
負債総額	5,267,282,093円
純資産総額(-)	1,785,674,784円
発行済口数	1,655,993,635口
1万口当たり純資産額(/)	10,783円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

- (1) 資本金の額（2023年9月29日現在）
（以下、略）

<訂正後>

- (1) 資本金の額（2024年7月31日現在）
（以下、略）

2【事業の内容及び営業の概況】

<更新・訂正後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務および第二種金融商品取引業を行っています。

2024年7月31日現在、委託者が運用を行っている証券投資信託は以下のとおりです。

種類別（基本的性格）	本数	純資産総額
株式投資信託	248本	3,733,734百万円
公社債投資信託	66本	268,194百万円
合計	314本	4,001,929百万円

3【委託会社等の経理状況】

<更新・訂正後>

- 1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により、作成しております。
- 2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

（１）【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (2023年3月31日)		当事業年度 (2024年3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	1		18,266,544		18,932,059
分別金信託			100,000		100,000
1年内償還予定のその他の関係 会社有価証券			1,000,000		-
前払費用			344,367		486,689
未収委託者報酬			1,872,978		1,872,842
未収運用受託報酬	1		2,021,600		2,465,487
未収投資助言報酬	1		982,868		778,017
未収収益			188		-
その他			42,838		76,272
流動資産計			24,631,387		24,711,369
固定資産					
有形固定資産					
建物	2	578,104		563,553	
器具備品	2	234,676		226,917	
無形固定資産					
商標権		3,205		2,534	
電話加入権等		2,394		2,394	
投資その他の資産			1,663,601		1,510,178
投資有価証券		645,029		705,848	
長期差入保証金		493,713		367,019	
長期前払費用		6,563		7,346	
会員権		6,700		6,700	
繰延税金資産		511,594		423,264	
固定資産計			2,481,982		2,305,579
資産合計			27,113,369		27,016,949

区分	注記 番号	前事業年度 (2023年3月31日)		当事業年度 (2024年3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			1,060,990		954,088
未払金			1,327,197		1,425,701
未払収益分配金		13		13	
未払償還金		3,132		3,132	
未払手数料		331,839		344,712	
未払運用委託料		982,867		1,068,239	
その他未払金		9,343		9,603	
未払費用			260,450		271,162
未払法人税等			2,638,545		1,627,180
未払消費税等			572,179		152,836
賞与引当金			390,393		441,655
流動負債計			6,249,758		4,872,626
固定負債					
退職給付引当金			284,250		321,281
役員退任慰労引当金			18,800		28,500
固定負債計			303,050		349,781
負債合計			6,552,808		5,222,407
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			1,466,400		1,466,400
利益剰余金					
利益準備金		366,600		366,600	
その他利益剰余金		18,665,225		19,844,054	
別途積立金		8,538,121		8,538,121	
繰越利益剰余金		10,127,103		11,305,932	
利益剰余金計			19,031,825		20,210,654
株主資本計			20,498,225		21,677,054
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金			62,336		117,488
評価・換算差額等計			62,336		117,488
純資産合計			20,560,561		21,794,542
負債純資産合計			27,113,369		27,016,949

（２）【損益計算書】

		前事業年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
営業収益					
委託者報酬			8,014,624		7,930,871
運用受託報酬			7,559,541		8,360,110
投資助言報酬			9,671,667		8,342,763
営業収益計	1		25,245,832		24,633,744
営業費用					
支払手数料			1,267,282		1,347,902
広告宣伝費			32,905		86,891
調査費			1,227,550		1,394,550
調査費		1,180,041		1,340,904	
委託調査費		44,166		50,178	
図書費		3,343		3,467	
委託計算費			403,233		426,485
外部運用委託料			3,997,416		3,886,146
営業雑経費			177,368		202,297
通信費		59,900		63,931	
印刷費		65,113		73,495	
協会費		19,108		18,309	
諸会費		2,252		2,156	
その他営業雑経費		30,993		44,404	
営業費用計			7,105,757		7,344,273
一般管理費					
給料			2,680,109		2,854,618
役員報酬		104,475		104,382	
役員賞与		-		275	
給料・手当		1,803,065		1,861,664	
賞与		373,174		436,683	
賞与引当金繰入額		390,393		441,912	
役員退任慰労引当金繰入額		9,000		9,700	
福利厚生費			336,941		361,825
交際費			14,008		12,822
旅費交通費			60,965		87,097
租税公課			219,965		202,480
不動産賃借料			271,157		431,035
役員退任慰労金			700		-
退職給付費用			96,457		113,823
固定資産減価償却費			154,811		103,935
資産除去債務（履行差額）			128,053		-
業務委託費			771,484		677,733
諸経費			381,294		417,134
一般管理費計			5,115,950		5,262,506
営業利益			13,024,124		12,026,964

		前事業年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
営業外収益					
受取配当金			24,564		66,806
有価証券利息			1,358		433
受取利息			90		105
投資有価証券売却益			8,036		164
投資有価証券償還益			618		-
その他			92		1,572
営業外収益計			34,760		69,082
営業外費用					
支払利息	1		373		-
投資有価証券償還損			2,105		-
その他			10,042		312
営業外費用計			12,521		312
經常利益			13,046,364		12,095,733
特別損失					
固定資産除却損	2		25,679		737
有価証券評価損			-		17,814
特別損失計			25,679		18,551
税引前当期純利益			13,020,684		12,077,181
法人税、住民税及び事業税			4,114,491		3,612,954
法人税等調整額			120,567		63,989
法人税等合計			3,993,923		3,676,944
当期純利益			9,026,760		8,400,237

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2022年4月 1 日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

項目	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金			
			別途積立金	繰越利益金		
当期首残高	1,466,400	74,040	8,538,121	6,964,514	15,576,675	17,043,075
当期変動額						
剰余金の配当				5,571,611	5,571,611	5,571,611
利益準備金の積立		292,560		292,560		
当期純利益				9,026,760	9,026,760	9,026,760
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計		292,560		3,162,589	3,455,149	3,455,149
当期末残高	1,466,400	366,600	8,538,121	10,127,103	19,031,825	20,498,225

(単位：千円)

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	71,798	71,798	17,114,873
当期変動額			
剰余金の配当			5,571,611
利益準備金の積立			
当期純利益			9,026,760
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9,461	9,461	9,461
当期変動額合計	9,461	9,461	3,445,687
当期末残高	62,336	62,336	20,560,561

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

項目	株主資本					
	資本金	利益剰余金				株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
			別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,466,400	366,600	8,538,121	10,127,103	19,031,825	20,498,225
当期変動額						
剰余金の配当				7,221,408	7,221,408	7,221,408
利益準備金の積立						
当期純利益				8,400,237	8,400,237	8,400,237
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計				1,178,829	1,178,829	1,178,829
当期末残高	1,466,400	366,600	8,538,121	11,305,932	20,210,654	21,677,054

(単位：千円)

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	62,336	62,336	20,560,561
当期変動額			
剰余金の配当			7,221,408
利益準備金の積立			
当期純利益			8,400,237
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	55,151	55,151	55,151
当期変動額合計	55,151	55,151	1,233,980
当期末残高	117,488	117,488	21,794,542

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

総平均法による原価法を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物（附属設備を除く。）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～50年

器具備品 3～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

商標権 10年

3．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4．収益の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>預金 18,065,313千円 未収運用受託報酬 1,548,805千円 未収投資助言報酬 894,529千円</p>	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>預金 18,671,963千円 未収運用受託報酬 1,593,256千円 未収投資助言報酬 609,237千円</p>
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 239,244千円 器具備品 148,081千円</p> <hr/> <p>合計 387,326千円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 18,579千円 器具備品 204,430千円</p> <hr/> <p>合計 223,009千円</p>

（損益計算書関係）

前事業年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>営業収益 15,413,517千円 支払利息 186千円</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>営業収益 12,563,442千円 支払利息 - 千円</p>
<p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>器具備品 25,679千円</p>	<p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>器具備品 737千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式（株）	29,328	-	-	29,328
A種優先株式（株）	1	-	-	1
B種優先株式（株）	1	-	-	1
合計（株）	29,330	-	-	29,330

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （千円）	基準日	効力発生日
2022年6月27日 定時株主総会	A種優先株式	4,916,947	4,916,947	2022年3月31日	2022年6月28日
	B種優先株式	654,664	654,664	2022年3月31日	2022年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （千円）	基準日	効力発生日
2023年6月26日 定時株主総会	A種優先株式	6,401,056	利益剰余金	6,401,056	2023年3月31日	2023年6月27日
	B種優先株式	820,352	利益剰余金	820,352	2023年3月31日	2023年6月27日

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式（株）	29,328	-	-	29,328
A種優先株式（株）	1	-	-	1
B種優先株式（株）	1	-	-	1
合計（株）	29,330	-	-	29,330

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（千円）	基準日	効力発生日
2023年6月26日 定時株主総会	A種優先株式	6,401,056	6,401,056	2023年3月31日	2023年6月27日
	B種優先株式	820,352	820,352	2023年3月31日	2023年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （千円）	基準日	効力発生日
2024年6月24日 定時株主総会	A種優先株式	5,916,455	利益剰余金	5,916,455	2024年3月31日	2024年6月25日
	B種優先株式	803,734	利益剰余金	803,734	2024年3月31日	2024年6月25日

(リース取引関係)

前事業年度 2023年3月31日	当事業年度 2024年3月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（金融商品関係）

1．金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については主に安全性の高い金融商品により行っております。なお、投資有価証券に含まれる投資信託については、市場リスクに晒されておりますが、その取得については、社内規定により、取得金額の上限を定めるとともに、当社が設定する投資信託について、当初設定時における取得、または商品性を適正に維持するための取得に限定しており、毎月時価の把握を行っております。

2．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（2023年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券（*1）	643,342	643,342	-
(2)その他の関係会社有価証券 満期保有目的の債券（*2）	1,000,000	999,925	75
資産計	1,643,342	1,643,267	75

（*）「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未収運用受託報酬」、「未収投資助言報酬」、「未払法人税等」については、現金であること、あるいは短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（*1）市場価格のない株式等は、「（1）有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は1,687千円であります。

（*2）1年内償還予定のその他の関係会社有価証券を含んでおります。

当事業年度（2024年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券（*1）	704,161	704,161	-
(2)その他の関係会社有価証券 満期保有目的の債券	-	-	-
資産計	704,161	704,161	-

（*）「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未収運用受託報酬」、「未収投資助言報酬」、「未払法人税等」については、現金であること、あるいは短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（*1）市場価格のない株式等は、「（1）有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は1,687千円であります。

3．金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

当事業年度におけるレベルごとの時価は次のとおりであります。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価：レベル 1 のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
投資信託	-	704,161	-	704,161
資産計	-	704,161	-	704,161

(注) 時価の算定に用いた評価技法および時価の算定に係るインプットの説明

投資信託

当社の保有している投資信託は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。なお、投資信託の時価は、基準価額によっております。

(2) 時価で貸借対照表計上に計上している金融商品以外の金融商品

該当事項はありません。

4. 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(2023年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	18,266,544	-	-	-
未収委託者報酬	1,872,978	-	-	-
未収運用受託報酬	2,021,600	-	-	-
未収投資助言報酬	982,868	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 のあるもの	-	-	105,317	55,660
その他の関係会社有価証券 満期保有目的の債券	1,000,000	-	-	-
合計	24,143,992	-	105,317	55,660

当事業年度(2024年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	18,932,059	-	-	-
未収委託者報酬	1,872,842	-	-	-
未収運用受託報酬	2,465,487	-	-	-
未収投資助言報酬	778,017	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 のあるもの	-	-	140,214	-
その他の関係会社有価証券 満期保有目的の債券	-	-	-	-
合計	24,048,407	-	140,214	-

5. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決済日後の返済予定

前事業年度（2023年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（2024年3月31日）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

1. 満期保有目的の債券

前事業年度（2023年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	金融債	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	金融債	1,000,000	999,925	75
	小計	1,000,000	999,925	75
合計		1,000,000	999,925	75

当事業年度（2024年3月31日）

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前事業年度（2023年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他	524,473	410,805	113,668
	小計	524,473	410,805	113,668
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	118,869	142,690	23,820
	小計	118,869	142,690	23,820
合計		643,342	553,495	89,847

（注）時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、回復可能性があるとは判断される銘柄を除き、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）することとしておりますが、当事業年度においては、該当事項はありません。

また、時価が著しく下落したと判断するための根拠を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下の水準で一定期間推移している銘柄

当事業年度（2024年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他	587,603	400,805	186,798
	小計	587,603	400,805	186,798
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	116,557	134,016	17,458
	小計	116,557	134,016	17,458
合計		704,161	534,821	169,339

（注）時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、回復可能性があるとは判断される銘柄を除き、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）することとしておりますが、当事業年度においては、投資有価証券について17,814千円減損処理を行っています。

また、時価が著しく下落したと判断するための根拠を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下の水準で一定期間推移している銘柄

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	54,000	8,036	-
合計	54,000	8,036	-

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	10,164	164	-
合計	10,164	164	-

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(2023年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(2024年3月31日)

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度（非積立型制度であります。）を採用しております。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2．確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表（単位：千円）

	前事業年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	240,550	284,250
退職給付費用	45,110	50,391
退職給付の支払額	1,410	13,360
退職給付引当金の期末残高	284,250	321,281

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表（単位：千円）

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	284,250	321,281
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	284,250	321,281
退職給付引当金	284,250	321,281
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	284,250	321,281

(3) 退職給付費用

（単位：千円）

	前事業年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	45,110	50,391

(税効果会計関係)

(単位:千円)

前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
ソフトウェア償却超過額	ソフトウェア償却超過額
78,112	129,397
敷金償却否認	敷金償却否認
30,554	1,714
本社移転費用否認	本社移転費用否認
74,687	-
会員権評価損否認	会員権評価損否認
2,591	2,591
電話加入権評価損	電話加入権評価損
1,395	1,395
繰延資産償却超過額	繰延資産償却超過額
619	5,300
賞与引当金	賞与引当金
119,538	135,235
役員退任慰労引当金	役員退任慰労引当金
5,756	8,726
退職給付引当金	退職給付引当金
87,037	98,376
投資有価証券減損	投資有価証券減損
	5,454
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
7,293	5,345
未払事業税	未払事業税
127,691	83,444
その他	その他
11,122	3,479
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
546,399	480,462
評価性引当額	評価性引当額
-	-
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
546,399	480,462
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
34,805	57,197
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
34,805	57,197
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
511,594	423,264
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税 等の負担率との差異の原因となった主な項目 別の内訳	2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税 等の負担率との差異の原因となった主な項目 別の内訳
当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適 用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実 効税率の100分の5以下であるため注記を省略し ております。	当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適 用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実 効税率の100分の5以下であるため注記を省略し ております。

(資産除去債務関係)

前事業年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
<p>本社は不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復に係る債務を有しております。</p> <p>当該賃貸借契約については、敷金が資産計上されておりますので、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」第9項、第15項に基づき、資産除去債務の負債計上及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、原状回復に係る費用を敷金の回収が見込めない金額として合理的に見積もり、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上しております。</p>	<p>本社は不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復に係る債務を有しております。</p> <p>当該賃貸借契約については、敷金が資産計上されておりますので、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」第9項、第15項に基づき、資産除去債務の負債計上及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、原状回復に係る費用を敷金の回収が見込めない金額として合理的に見積もり、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上しております。</p>

（収益認識に関する注記）

当社は、投資運用業により委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。

1. 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回、もしくは年1回受取ります。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。
2. 運用受託報酬は、投資顧問契約で定められた投資顧問報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。
3. 投資助言報酬は、投資助言契約で定められた投資助言報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年1回受取ります。当該報酬は顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

当事業年度の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は損益計算書記載の通りです。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

投資信託委託会社としての投資運用業、投資一任契約及び投資助言契約に係る投資運用業それぞれの営業収益は損益計算書に記載されております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

（単位：千円）

日本	ケイマン	合計
23,537,958	1,707,874	25,245,832

（注）営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名
農林中央金庫	16,103,493	投資運用業
全国共済農業協同組合連合会	2,486,311	投資運用業

（注）営業収益は、当社が直接募集により販売した投資信託に係る委託者報酬、投資一任契約による運用受託報酬及び投資助言契約による投資助言報酬を顧客ごとに集計しております。

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

投資信託委託会社としての投資運用業、投資一任契約及び投資助言契約に係る投資運用業それぞれの営業収益は損益計算書に記載されております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

（単位：千円）

日本	ケイマン	合計
21,763,842	2,869,902	24,633,744

（注）営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名
農林中央金庫	13,144,143	投資運用業
全国共済農業協同組合連合会	2,259,461	投資運用業

（注）営業収益は、当社が直接募集により販売した投資信託に係る委託者報酬、投資一任契約による運用受託報酬及び投資助言契約による投資助言報酬を顧客ごとに集計しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報]

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1．関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	農林中央金庫	東京都千代田区	4,040,198	金融業	被所有 直接 66.66%	当社投資信託の購入・募集・販売の取扱、投資一任契約等の締結、投資助言契約の締結 役員の兼任	運用受託報酬の受取(注1)	5,822,158	未収投資一任報酬	1,548,805
							投資助言報酬の受取(注1)	9,591,359	未収投資助言報酬	894,529

(注1) 取引条件は、アームズレングスルールにおけるガイドラインに従い、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

農林中央金庫（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1．関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	農林中央金庫	東京都千代田区	4,040,198	金融業	被所有 直接 66.66%	当社投資信託の購入・募集・販売の取扱、投資一任契約等の締結、投資助言契約の締結 役員の兼任	運用受託報酬の受取(注1)	4,374,116	未収投資一任報酬	1,593,256
							投資助言報酬の受取(注1)	8,189,326	未収投資助言報酬	609,237

(注1) 取引条件は、アームズレングスルールにおけるガイドラインに従い、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

農林中央金庫（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日）	当事業年度 （自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日）
1株当たり純資産額	345,775円28銭	347,655円80銭
1株当たり当期純利益金額	- 銭	- 銭

（注）１．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （2023年3月31日）	当事業年度 （2024年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	20,560,561	21,794,542
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	10,419,663	11,598,492
（うちA種優先株式優先配当額・B種 優先株式優先配当額）	（9,026,760）	（8,400,237）
（うちA種優先株式未分配配当額・B 種優先株式未分配配当額）	（1,392,902）	（3,198,255）
普通株式に係る期末の純資産額 （千円）	10,140,897	10,196,049
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（株）	29,328	29,328

３．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日）	当事業年度 （自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日）
当期純利益金額（千円）	9,026,760	8,400,237
普通株主に帰属しない金額（千円）	9,026,760	8,400,237
（うちA種優先株式優先配当額・B種 優先株式優先配当額）	（9,026,760）	（8,400,237）
普通株式に係る当期純利益金額 （千円）	-	-
普通株式の期中平均株式数（株）	29,328	29,328

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<更新・訂正後>

(1) 受託者

名称

三菱UFJ信託銀行株式会社

資本金の額（2024年3月末日現在）

324,279百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概況>

名称

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

資本金の額（2024年3月末日現在）

10,000百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (単位：百万円) (2024年3月末日現在)	事業の内容
農林中央金庫	4,040,198	全国の農業協同組合、漁業協同組合、森林組合などの協同組織の全国金融機関として、余剰資金の効率運用と資金の需給調整、当該協同組織の信用力の維持向上及び業務機能の補完を図っています。
北海道信用農業協同組合連合会	1	農業協同組合法に基づき信用事業等を営んでおります。
岩手県信用農業協同組合連合会	119,171	
茨城県信用農業協同組合連合会	1	
埼玉県信用農業協同組合連合会	23,463	
東京都信用農業協同組合連合会	1	
長野県信用農業協同組合連合会	36,848	
石川県信用農業協同組合連合会	1	
岐阜県信用農業協同組合連合会	165,627	
静岡県信用農業協同組合連合会	1	
愛知県信用農業協同組合連合会	133,489	
福井県信用農業協同組合連合会	1	
滋賀県信用農業協同組合連合会	105,381	
京都府信用農業協同組合連合会	1	
兵庫県信用農業協同組合連合会	33,047	
和歌山県信用農業協同組合連合会	1	
徳島県信用農業協同組合連合会	101,618	
香川県信用農業協同組合連合会	1	
	161,302	
	253,402	
	23,372	
	40,771	
	46,997	
	263,320	
	57,883	
	32,545	
	28,418	

高知県信用農業協同組合連合会	1	24,879
福岡県信用農業協同組合連合会	1	46,173
佐賀県信用農業協同組合連合会	1	28,129
大分県信用農業協同組合連合会	1	15,504
岩手中央農業協同組合	1	4,156
岩手江刺農業協同組合	1	2,301
仙台農業協同組合	1	3,439
みやぎ亘理農業協同組合	1	1,486
みやぎ登米農業協同組合	1	6,138
新みやぎ農業協同組合	1	10,165
いしのまき農業協同組合	1	4,648
みやぎ仙南農業協同組合	1	3,696
秋田しんせい農業協同組合	1	5,102
山形農業協同組合	1	3,872
さがえ西村山農業協同組合	1	3,596
山形おきたま農業協同組合	1	4,466
鶴岡市農業協同組合	1	1,438
庄内たがわ農業協同組合	1	4,079
ふくしま未来農業協同組合	1	16,254
福島さくら農業協同組合	1	8,888
水戸農業協同組合	1	3,312
茨城みなみ農業協同組合	1	1,556
北つくば農業協同組合	1	3,588
はが野農業協同組合	1	3,956
那須南農業協同組合	1	1,178
前橋市農業協同組合	1	3,938
高崎市農業協同組合	1	2,163
佐波伊勢崎農業協同組合	1	2,499
さいたま農業協同組合	1	8,290
あさか野農業協同組合	1	852
いるま野農業協同組合	1	5,516
埼玉中央農業協同組合	1	2,296
くまがや農業協同組合	1	2,700
ほくさい農業協同組合	1	3,093
越谷市農業協同組合	1	2,007
南彩農業協同組合	1	2,894
埼玉みずほ農業協同組合	1	1,519
さいかつ農業協同組合	1	1,819
ふかや農業協同組合	1	1,668
市川市農業協同組合	1	3,303
横浜農業協同組合	1	11,625
セレサ川崎農業協同組合	1	2,484
よこすか葉山農業協同組合	1	1,336
さがみ農業協同組合	1	5,008
湘南農業協同組合	1	3,138
秦野市農業協同組合	1	1,622
かながわ西湘農業協同組合	1	2,353
厚木市農業協同組合	1	2,394

相模原市農業協同組合	1	832
神奈川つくい農業協同組合	1	746
長野八ヶ岳農業協同組合	1	4,008
佐久浅間農業協同組合	1	7,254
信州うえだ農業協同組合	1	3,960
信州諏訪農業協同組合	1	6,169
上伊那農業協同組合	1	8,017
みなみ信州農業協同組合	1	4,332
松本ハイランド農業協同組合	1	9,118
あづみ農業協同組合	1	4,003
大北農業協同組合	1	3,038
グリーン長野農業協同組合	1	3,809
中野市農業協同組合	1	2,513
ながの農業協同組合	1	13,160
北新潟農業協同組合	5	7,165
新潟かがやき農業協同組合	1	12,669
えちご中越農業協同組合	2	15,899
魚沼農業協同組合	4	7,961
えちご上越農業協同組合	5	8,588
佐渡農業協同組合	1	2,269
新潟市農業協同組合	1	3,104
加賀農業協同組合	1	1,942
小松市農業協同組合	1	2,100
能美農業協同組合	1	1,276
金沢中央農業協同組合	1	1,063
金沢市農業協同組合	1	3,081
石川かほく農業協同組合	1	2,093
はくい農業協同組合	1	1,359
能登わかば農業協同組合	1	2,496
能登農業協同組合	1	1,379
ぎふ農業協同組合	1	7,078
西美濃農業協同組合	1	4,416
いび川農業協同組合	1	1,935
めぐみの農業協同組合	1	4,906
陶都信用農業協同組合	1	1,593
東美濃農業協同組合	1	2,639
飛騨農業協同組合	1	6,501
富士伊豆農業協同組合	1	10,964
清水農業協同組合	1	2,866
静岡市農業協同組合	1	1,796
大井川農業協同組合	1	3,229
ハイナン農業協同組合	1	808
掛川市農業協同組合	1	790
遠州夢咲農業協同組合	1	3,349
遠州中央農業協同組合	1	3,181
とびあ浜松農業協同組合	1	3,605
三ヶ日町農業協同組合	1	290
なごや農業協同組合	1	2,331

尾張中央農業協同組合	1	2,051
西春日井農業協同組合	1	152
あいち尾東農業協同組合	1	1,177
愛知北農業協同組合	1	741
愛知西農業協同組合	1	1,584
あいち海部農業協同組合	1	1,077
あいち知多農業協同組合	1	6,666
あいち中央農業協同組合	1	3,605
西三河農業協同組合	1	1,301
あいち三河農業協同組合	1	1,096
あいち豊田農業協同組合	1	1,789
愛知東農業協同組合	1	909
蒲郡市農業協同組合	1	287
ひまわり農業協同組合	1	1,394
愛知みなみ農業協同組合	1	1,300
豊橋農業協同組合	1	2,437
三重北農業協同組合	1	6,226
鈴鹿農業協同組合	1	1,587
津安芸農業協同組合	1	2,513
伊勢農業協同組合	1	6,405
伊賀ふるさと農業協同組合	1	3,989
甲賀農業協同組合	1	2,598
グリーン近江農業協同組合	1	4,427
東びわこ農業協同組合	1	3,828
北びわこ農業協同組合	1	1,896
北大阪農業協同組合	1	1,779
茨木市農業協同組合	1	1,186
大阪泉州農業協同組合	1	1,886
いずみの農業協同組合	1	2,736
堺市農業協同組合	1	1,200
大阪南農業協同組合	1	3,529
グリーン大阪農業協同組合	1	1,387
大阪中河内農業協同組合	1	4,097
北河内農業協同組合	1	2,849
大阪市農業協同組合	1	2,494
兵庫六甲農業協同組合	1	5,615
あかし農業協同組合	1	423
兵庫南農業協同組合	1	3,701
みのり農業協同組合	1	4,213
兵庫みらい農業協同組合	1	3,403
加古川市南農業協同組合	1	509
兵庫西農業協同組合	1	12,787
相生市農業協同組合	1	103
ハリマ農業協同組合	1	852
たじま農業協同組合	1	4,315
丹波ひかみ農業協同組合	1	2,128
丹波ささやま農業協同組合	1	2,019
淡路日の出農業協同組合	1	1,807

あわじ島農業協同組合	1	3,878
奈良県農業協同組合	1	9,248
わかやま農業協同組合	1	4,900
ながみね農業協同組合	1	2,110
紀の里農業協同組合	1	3,993
紀北川上農業協同組合	1	4,978
ありだ農業協同組合	1	2,152
紀州農業協同組合	1	3,846
紀南農業協同組合	1	4,887
みくまの農業協同組合	1	1,184
鳥取いなば農業協同組合	1	5,582
鳥取中央農業協同組合	1	3,528
鳥取西部農業協同組合	1	4,937
島根県農業協同組合	1	21,216
広島市農業協同組合	1	10,501
ひろしま農業協同組合	3	16,731
福山市農業協同組合	1	6,352
山口県農業協同組合	1	16,206
徳島市農業協同組合	1	4,128
香川県農業協同組合	1	23,986
越智今治農業協同組合	1	6,265
福岡八女農業協同組合	1	3,181
宮崎県農業協同組合	6	25,271
沖縄県農業協同組合	1	24,012
マインズ農業協同組合	1	1,754
県央愛川農業協同組合	1	434
越前たけふ農業協同組合	1	3,106
黒部市農業協同組合	1	1,344
山武郡市農業協同組合	1	4,892
洗馬農業協同組合	1	944
ちちぶ農業協同組合	1	2,181
埼玉ひびきの農業協同組合	1	2,007
君津市農業協同組合	1	3,924
町田市農業協同組合	1	995
福井県農業協同組合	1	17,493
晴れの国岡山農業協同組合	1	25,416
佐賀県農業協同組合	1	21,349
伊万里市農業協同組合	1	2,331
唐津農業協同組合	1	4,395
邑楽館林農業協同組合	1	2,873
千葉みらい農業協同組合	1	3,125
水郷つくば農業協同組合	1	4,320
下野農業協同組合	1	1,982
とうかつ中央農業協同組合	1	1,593
東京中央農業協同組合	1	1,135
みなみ魚沼農業協同組合	1	2,031
大阪北部農業協同組合	1	1,580
みえなか農業協同組合	1	6,479

レーク滋賀農業協同組合	1	11,486
長崎西彼農業協同組合	1	3,214
長崎県央農業協同組合	1	5,726
つくば市谷田部農業協同組合	1	1,469
那須野農業協同組合	1	3,866
もがみ中央農業協同組合	1	2,686
庄内みどり農業協同組合	1	5,297
市原市農業協同組合	1	3,533
宇都宮農業協同組合	1	4,585
鹿児島みらい農業協同組合	1	8,269
さつま日置農業協同組合	1	2,149
そお鹿児島農業協同組合	1	3,736
木曾農業協同組合	1	869
塩野谷農業協同組合	1	3,032
足利市農業協同組合	1	2,131
夢みなみ農業協同組合	1	5,030
東京南農業協同組合	1	673
白山農業協同組合	1	1,532
多気郡農業協同組合	1	1,497
佐賀市中央農業協同組合	1	513
鹿本農業協同組合	1	5,151
球磨地域農業協同組合	1	4,415
松任市農業協同組合	1	3,313
野々市農業協同組合	1	777
太田市農業協同組合	1	1,116
常総ひかり農業協同組合	1	4,879
会津よつば農業協同組合	1	9,738
西多摩農業協同組合	1	1,029
東京スマイル農業協同組合	1	817
徳島県農業協同組合	6	8,641
あいら農業協同組合	1	3,563
東西しらかわ農業協同組合	1	1,699
みちのく村山農業協同組合	1	2,273
古川農業協同組合	1	1,437
秋田ふるさと農業協同組合	1	6,552
東京あおば農業協同組合	1	2,112
熊本市農業協同組合	1	5,804
玉名農業協同組合	1	5,542
菊池地域農業協同組合	1	4,849
阿蘇農業協同組合	1	4,319
上益城農業協同組合	1	3,561
熊本宇城農業協同組合	1	5,015
八代地域農業協同組合	1	4,068
あしきた農業協同組合	1	1,756
本渡五和農業協同組合	1	1,122
大船渡市農業協同組合	1	1,549
あおば農業協同組合	1	3,230
いみず野農業協同組合	1	1,714

高岡市農業協同組合	1	2,757
秋川農業協同組合	1	1,039
東京みどり農業協同組合	1	1,736
東京むさし農業協同組合	1	2,232
えひめ中央農業協同組合	1	7,036
あまくさ農業協同組合	1	3,638
南さつま農業協同組合	1	3,135
新岩手農業協同組合	1	7,084
上都賀農業協同組合	1	1,841
小山農業協同組合	1	3,633
鹿児島いずみ農業協同組合	1	3,823
鹿児島きもつき農業協同組合	1	2,665

- 1 出資金の額（2023年3月末日現在）
- 2 出資金の額（2023年2月1日現在）
- 3 出資金の額（2023年4月3日現在）
- 4 出資金の額（2024年2月1日見込み）
- 5 出資金の額（2024年3月1日見込み）
- 6 出資金の額（2024年4月1日見込み）

独立監査人の中間監査報告書

2024年9月6日

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 健志指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 孝

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている農林中金＜パートナーズ＞先進国債券ファンド（部分為替ヘッジあり）の2023年12月20日から2024年6月19日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、農林中金＜パートナーズ＞先進国債券ファンド（部分為替ヘッジあり）の2024年6月19日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年12月20日から2024年6月19日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

2024年9月6日

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 健志指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 孝

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている農林中金＜パートナーズ＞先進国債券ファンド（為替ヘッジなし）の2023年12月20日から2024年6月19日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、農林中金＜パートナーズ＞先進国債券ファンド（為替ヘッジなし）の2024年6月19日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年12月20日から2024年6月19日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2024年6月18日

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
取締役会御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所 指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 長尾 充洋
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 佐久間 啓

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている農林中金全共連アセットマネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。